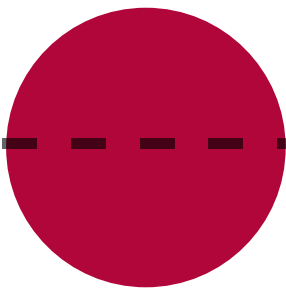


20
24

投資会社 ファクトブック

クイック
ファクトガイド



 The Asset Management Industry
SERVING INDIVIDUAL INVESTORS

INVESTMENT COMPANY INSTITUTE

www.icifactbook.org

データで見る2023年

世界全体の規制オープンエンドファンド資産総額*68.9兆ドル

米国	ヨーロッパ	アジア太平洋地域	世界のその他の地域
33.6兆ドル	21.5兆ドル	9.7兆ドル	4.0兆ドル

米国登録投資会社の純資産総額：33.9兆ドル

ミューチュアルファンド	上場投資信託 (ETF)	従来型クローズドエンド ファンド	ユニットインベストメント トラスト
25.5兆ドル	8.1兆ドル	2490億ドル	770億ドル

米国登録投資会社による保有率：

米国株式	米企業・ 外国企業社債	米国国債・政府機関債	米国地方債	コマーシャル ペーパー
33%	22%	15%	27%	22%

米世帯の米登録ファンド保有状況

ファンドを 保有する世帯数	ファンドを保有する 個人数	ファンドを 保有する世帯の 比率	ミューチュアルファンドを 保有する世帯の ファンド投資額 (中央値)	保有する ミューチュアル ファンド数 (中央値)
7150万	1億2080万	54.4%	125,000ドル	3

米国リタイアメント市場

リタイアメント市場 資産総額	税制優遇付き退職貯蓄を保有する 世帯の比率	確定拠出年金 (DCプラン) およびIRAのミューチュアル ファンド投資額
38.4兆ドル	74%	11.9兆ドル

*規制オープンエンドファンドはミューチュアルファンド、上場投資信託 (ETF)、機関投資家向けファンドなどを含む。

2024年ファクトブック



2024年ファクトブック
データテーブル



さらに
詳しく

チーフエコノミストからの メッセージ

第64版投資会社ファクトブックをお届けできることをうれしく思います。本年は 뮤チュアルファンド誕生100年、そしてIRA（米国個人退職勘定）誕生50年という投資信託の歴史において2つのマイルストーンを迎える節目の年です。

뮤チュアルファンドは投資の民主化において極めて重要な役割を果たしてきました。そのおかげで1億1600万人の米国民が金融市場に参加し、それぞれの財政目標を達成することができるようになりました。これまでの100年で 뮤チュアルファンドが遂げてきた成長と進化は、投資としての変わらぬ魅力と投資家が寄せる厚い信頼の証です。この根強い人気に加え、投資信託業界の各社が画期的な新商品開発に取り組んできたことから、 뮤チュアルファンドは次の100年においても米国の成功を率いる重要な役割を果たすことが期待されます。

IRAは誕生100年を迎え、401(k)プランと並ぶ、米国での退職貯蓄形成の基盤となっています。これらの投資手段は個人投資家に税務上の優遇を受けながら退職に備えて貯蓄する方法を提供しており、退職貯蓄を取り巻く状況の進化に伴いその重要性は高まるばかりです。

本ファクトブックは、以上のような投資信託業界における変化を理解する上で重要なリソースであることは変わりません。引き続き、投資信託のトレンドや動きについて包括的でデータに基づいた知見を提供します。本年のファクトブックは、これまでと同様に、投資家の皆様に情報をお伝えし、学んでいただくことを目的にしています。その結果、投資信託業界についてさらに掘り下げ、資産形成・保全において投資信託業界が担う役割に関する理解を深めていただけることと思います。

本年の2つのマイルストーンを振り返ると同時に未来を見据えるにあたり、私たちは投資家と投資信託業界の発展に貢献するという決意を改めて固めています。本年のファクトブックをご活用いただくことで、ファンドやファンドに大きな期待を寄せる投資家についてさらなる知見を得てくださることを願っています。



ショーン・コリンズ
チーフエコノミスト

チャプター

1

チャプター
全文を読む

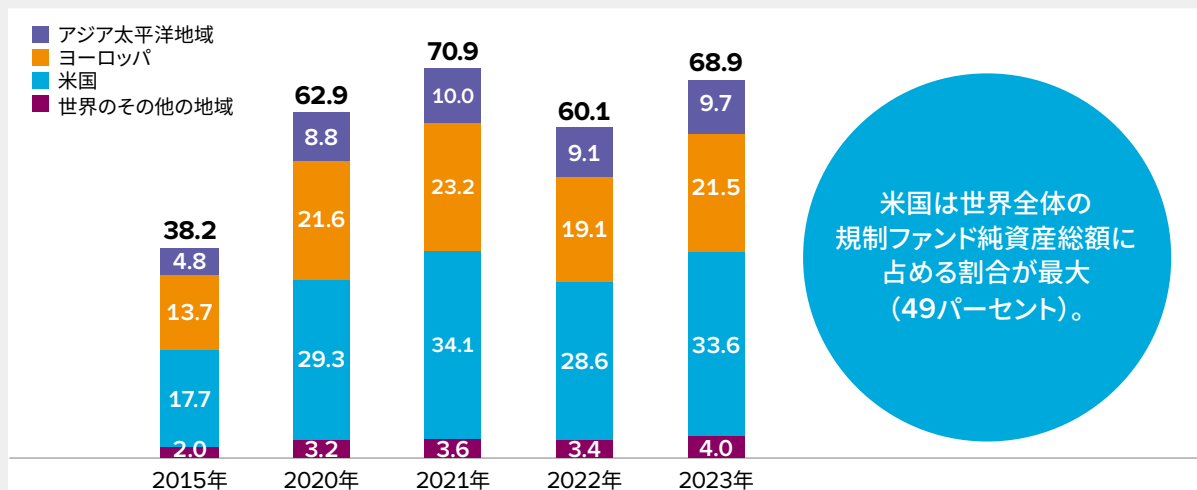


世界の規制 オープンエンドファンド

世界各地の投資家からは規制オープンエンドファンドに対する強い需要が見られます。投資信託を通じた投資に対する需要の高まりを受け、ファンドプロバイダーは140,000本近い規制ファンドを提供することで投資家に幅広い選択肢を用意しています。多くの国で規制ファンド市場の発達が進んでおり、市場競争は激化しています。

世界全体の規制ファンド純資産総額は2023年末時点で68.9兆ドル

単位：兆米ドル（年末ベース）



ある国や地域での規制ファンド市場の規模は、ファンドと金融市場に対する強固で適切な規制、ファンドへのアクセスの橋渡し役である販売体制の有無などを含む、多岐にわたる要因によって決まります。

世界全体の規制オープンエンドファンド資産・流出入額



さらに
詳しく

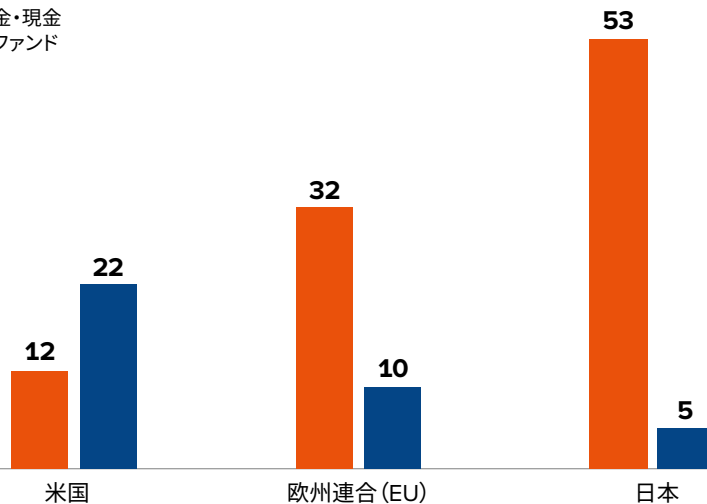
銀行中心の金融制度を持つ国では規制ファンド投資額が少ない傾向

歴史的に、一部の法域では銀行が金融セクターにおいて圧倒的に大きな役割を果たしています。欧州連合 (EU) と日本は、一般世帯が金融資産を規制ファンドよりも銀行の金融商品で保有するケースが多い法域の2つの例です。対照的に、米国の世帯は資産の比較的小さい割合 (12パーセント) を銀行の金融商品で保有しています。

米世帯は資産に規制ファンドが占める比率が高い

世帯の金融資産に占める比率 (2023年末時点)

■ 預貯金・現金
■ 規制ファンド



国ごとの政策や税制の違いが、各世帯が資産をどのように銀行の金融商品と規制ファンドに分散するかに影響を及ぼした可能性が高い。

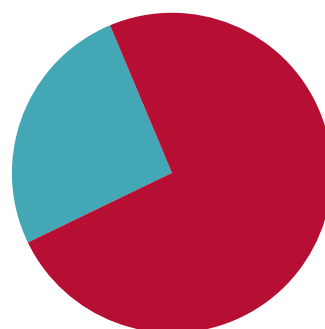
規制ファンドは世界の金融市場にとって重要な資金源

2023年末時点で規制ファンドによる保有率は世界全体の資本市場の27パーセントを占めていました。残りの73パーセントは、各国中央銀行、政府系ファンド、年金基金、銀行、保険会社、ヘッジファンド、証券会社、一般世帯などの幅広い投資家による株式や債券の直接保有によるものでした。

規制ファンドは企業や政府、一般世帯の活動への資金調達に貢献

世界全体の株式・債券市場の比率 (2023年末時点)

27%
世界全体の規制オープンエンドファンド



73%
その他投資家

CHAPTER

2

CHAPTER
全文を読む

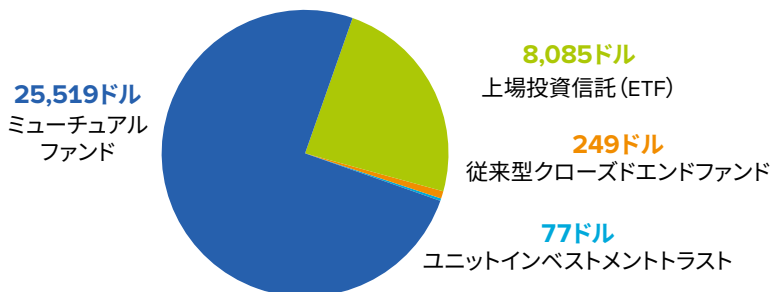


米国登録投資会社

登録投資会社は米国資産運用業界の重要な構成要素の一部です。米国登録投資会社は米国の経済や金融市場において重要な役割を担っており、またグローバル金融市場で担う役割の重要性も年々高まっています。これらのファンドは、2023年末時点で33.9兆ドルの純資産総額を運用していました。その資産の大部分は1億2000万人を超える米個人投資家からの投資です。

投資会社の純資産の大半はミューチュアルファンドに投資

単位：10億ドル（2023年末時点）



純資産総額：33,930ドル

ICI統計データ集

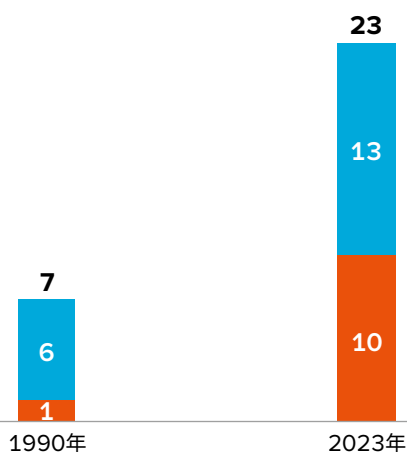


さらに
詳しく

投資信託業界はこの四半世紀で資産価値の上昇、個人資産の増加による一般世帯からの需要の伸び、米国人口の高齢化、企業型年金制度の進化などにより力強い成長を遂げました。この期間を通して、投資会社は米国内金融市場の重要な投資家としての役割を果たしました。

米国一般世帯は投資会社の利用度が高め - 確定拠出年金 (DC) プランやIRAを通じた保有増が一因 世帯の金融資産の比率 (年末ベース)

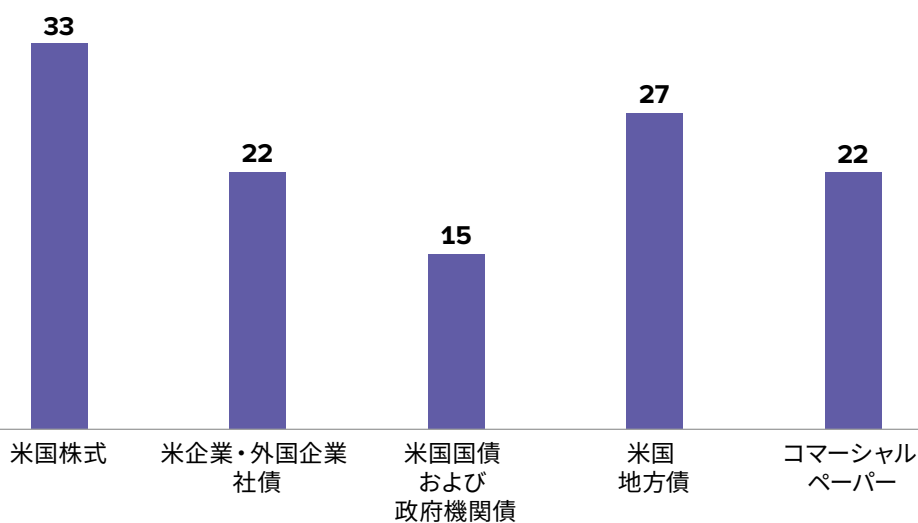
■ 登録投資会社に投資しているその他の世帯金融資産
■ IRAおよびDCプランが保有するミューチュアルファンド



401(k)プランをはじめとするIRAやDCプラン内で保有するミューチュアルファンドが増えたことが過去30年で米国一般世帯が投資会社を利用する度合いが高まった要因の一つ。

米国ファンドは国内金融市場の重要な投資家として株式・債券市場、マネーマーケットに投資資本を提供

2023年末時点で米国ファンドは米企業発行済み株式の33パーセントを保有。



チャプター

3

チャプター
全文を読む



米国のミューチュアルファンド

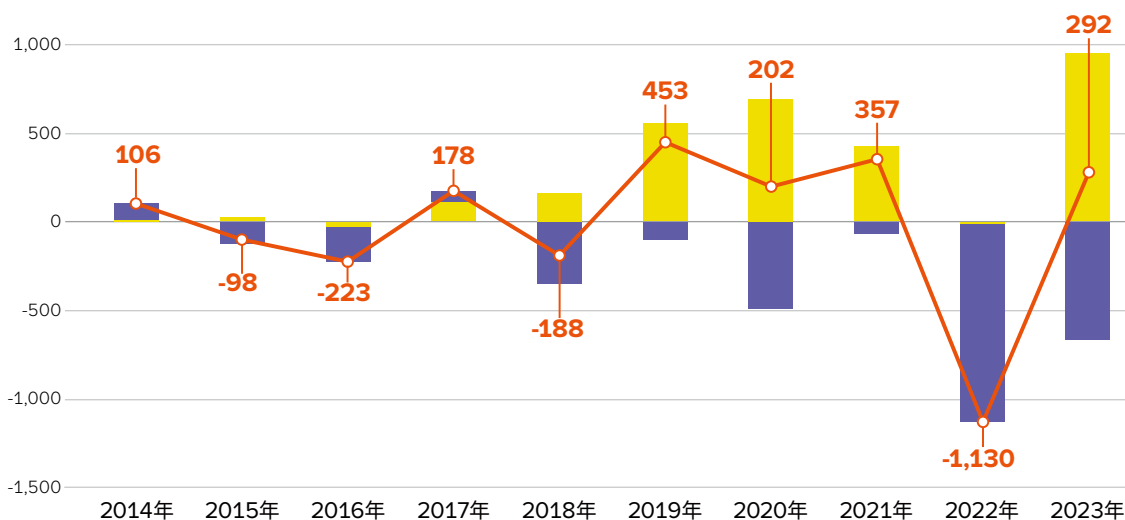
ミューチュアルファンドとは、株主（ファンド投資者）からの資金をまとめて有価証券のポートフォリオに投資する投資会社のことです。2023年時点では、米6870万世帯における1億1600万人の個人投資家がミューチュアルファンドを保有していました。これらの世帯は老後や教育資金、家の購入などに向けた長期的な家計の目標を達するためにミューチュアルファンドを利用しています。米世帯は長期ミューチュアルファンド純資産総額の大半（95パーセント）を保有しています。

人口動態の変化、ポートフォリオのリバランス、米国・世界の経済や金融状況に対する投資家の反応は、特定の種類のミューチュアルファンドだけでなく、ミューチュアルファンド全体に対する需要の変動を左右する重要な要素であり、これらの要素は時を経て変化します。しかし過去10年間、一部の長期トレンドは根強く続いています。

2023年にはマネーマーケットファンドへの資金流入が長期ミューチュアルファンドからの資金流出を上回る

単位：10億ドル（年次）

- 新規純資金流入総額
- 株式、債券、ハイブリッドミューチュアルファンド
- マネーマーケットファンド

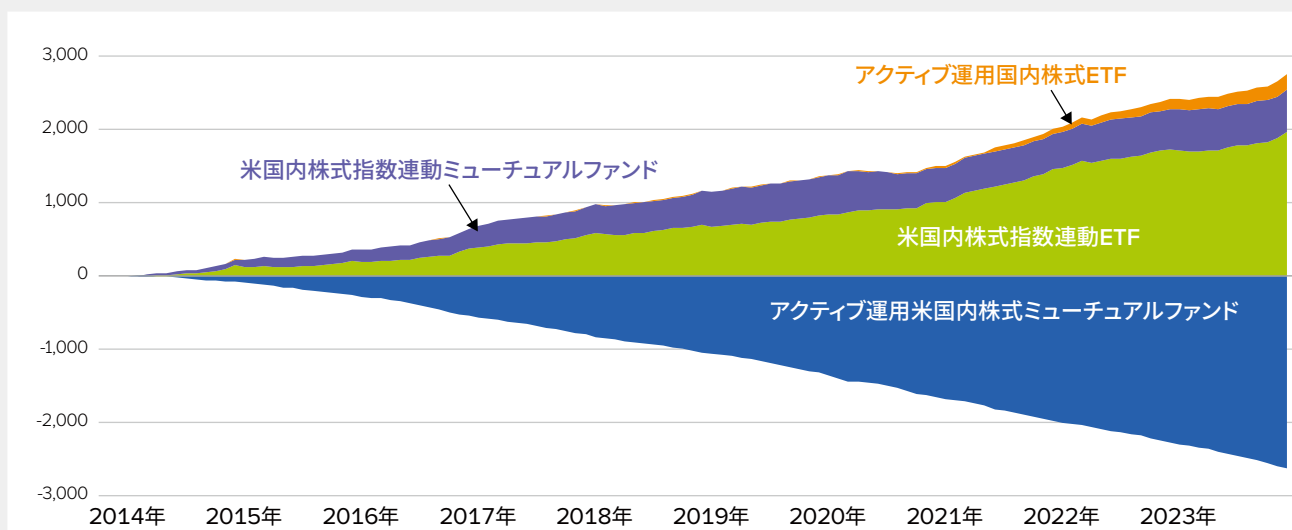


ミューチュアルファンド需要に影響を及ぼす長期トレンド

- インデックス連動投資商品に対する投資家からの需要増。

米国内株式ミューチュアルファンドから流出した資金の一部はETFに流入

米国内株式ミューチュアルファンドへの累計資金流出入額と国内株式ETFの純発行高 単位：10億ドル（月次）

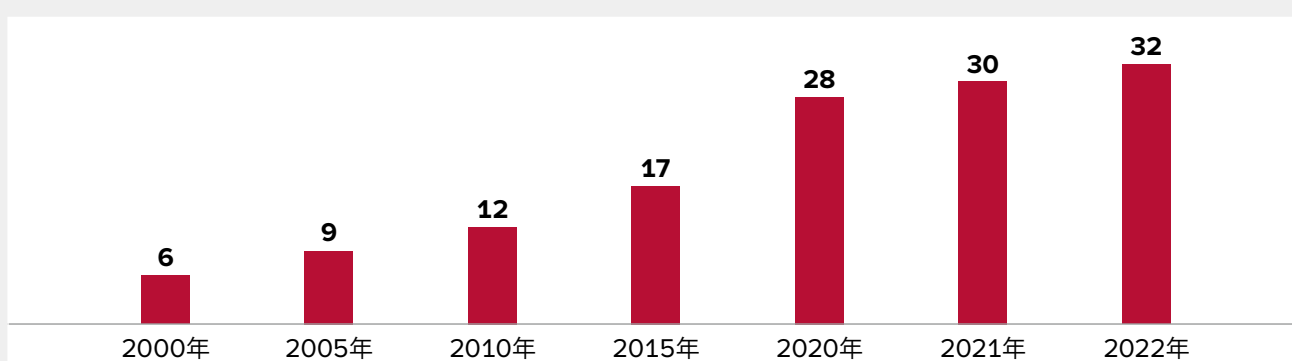


注記：ミューチュアルファンドのデータは新規純資金流出入額および配当再投資を含む；ETFの純発行高データは配当再投資を含む。

- ポートフォリオのリバランス。目標とする資産配分を維持するために投資家は株式から債券、またはその逆に資産配分を変更する場合があります。例えばターゲットデートファンドは401(k)プラン参加者がよく利用する投資の選択肢で、資産配分を時の経過に従って徐々に株式から債券に移します。
- 集団投資信託 (CIT) の拡大。CITは401(k)プランで提供されるミューチュアルファンドに代わる選択肢として、401(k)資産の投資先として占める割合が上昇しつつあります。

大規模401(k)プラン資産の集団投資信託 (CIT) への投資額が増加傾向

CITが大規模401(k)プラン資産に占める比率



注記：2022年データは暫定値。

さらに
詳しく



ミューチュアルファンド投資の月次トレンド

チャプター

4

チャプター
全文を読む

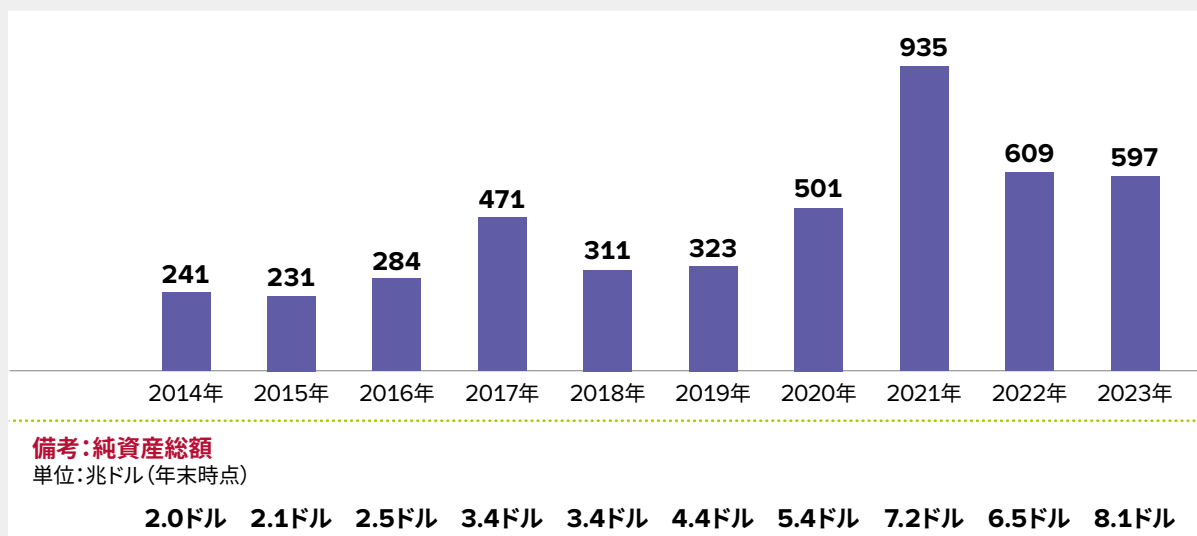


米国の上場投資信託 (ETF)

ETFは、市場全体、特定のセクターや地理地域、特定の投資戦略に対するエクスポージャーを調整したい投資家にとって、利便性が高くコスト効率のよいツールです。過去10年で、機関投資家だけでなく個人投資家も投資の選択肢としてETFを利用することが増えてきたため、ETFへの需要は大幅に伸びつつあります。2023年はETFの純発行高は引き続き堅調でした。

ETFの純発行高は2023年にやや減少

純発行高、単位：10億ドル（年次）



注記：純発行高データは配当再投資を含む。

ETFが普及している理由の一つに、ETFを顧客のポートフォリオに組み入れる証券会社やファイナンシャルアドバイザーが増えていることがあります。2022年にはフルサービス証券会社とフィーベース型アドバイザーはそれぞれ顧客の世帯資産の32パーセントと45パーセントをETFに投資していました。これは2012年の6パーセントと14パーセントと比べて大幅な増加です。

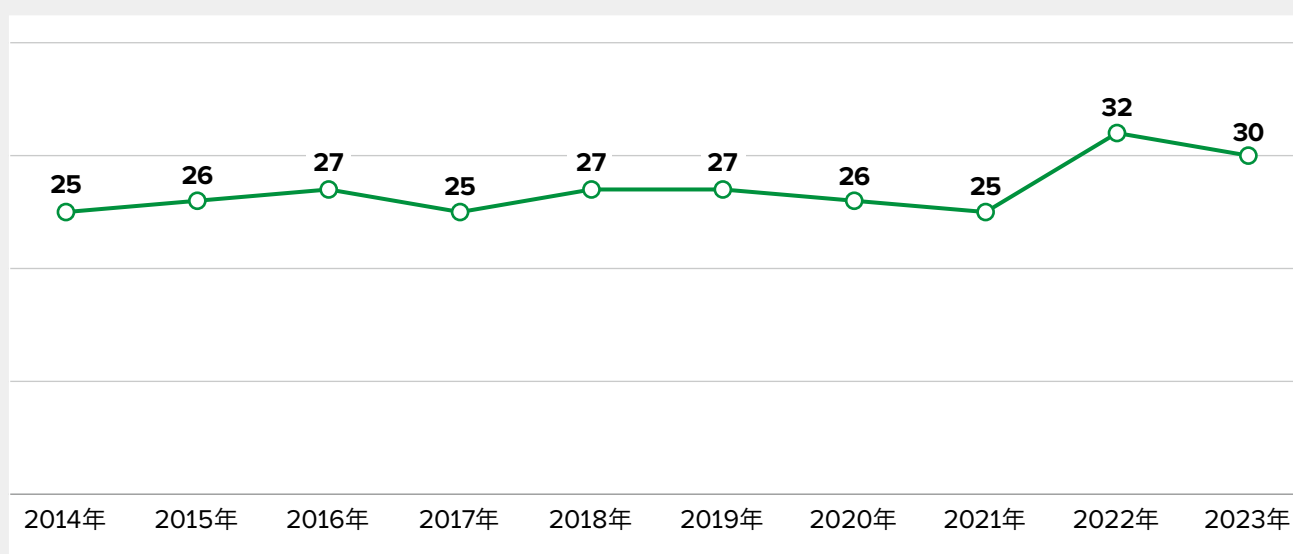
ETFリソースセンター



さらに
詳しく

個人投資家はETF取引の大部分が行われるセカンダリーマーケット（取引所など）を通じてETFを取引します。ETFセカンダリーマーケットでの取引は米証券取引所など取引場所での出来高全体の大きな割合を占めていますが、平均では2021年末まで比較的横ばいで推移していました。2022年には出来高に占めるETFの割合がやや増えたものの、これは市場ボラティリティが高かったことに関係していると思われます。これは投資家が投資リスクを素早く移転またはヘッジするためにETFを利用することが多いためです。この割合は、市場ボラティリティが沈静化したのに伴い揺り戻しが見られ、2023年には30パーセントに低下しました。

ETFがセカンダリーマーケット全体の取引に占める割合は2023年に揺り戻しが見られた
米株式市場出来高合計にETFが占める日次平均シェア 単位：パーセント（年次）



ETFに投資する人とは？

1500万超

2023年にETFを保有していた
米世帯数

ETF保有世帯は
若年層で
金融資産が多め

ETF保有世帯は**投資リスク許容度が比較的高い**

48%

ETF保有世帯のうち
リスク許容度が
平均より高い、またはかなり
高い世帯が占める割合

VS.

22%

全米世帯のうち
リスク許容度が
平均より高い、またはかなり
高い世帯が占める割合

チャプター

5

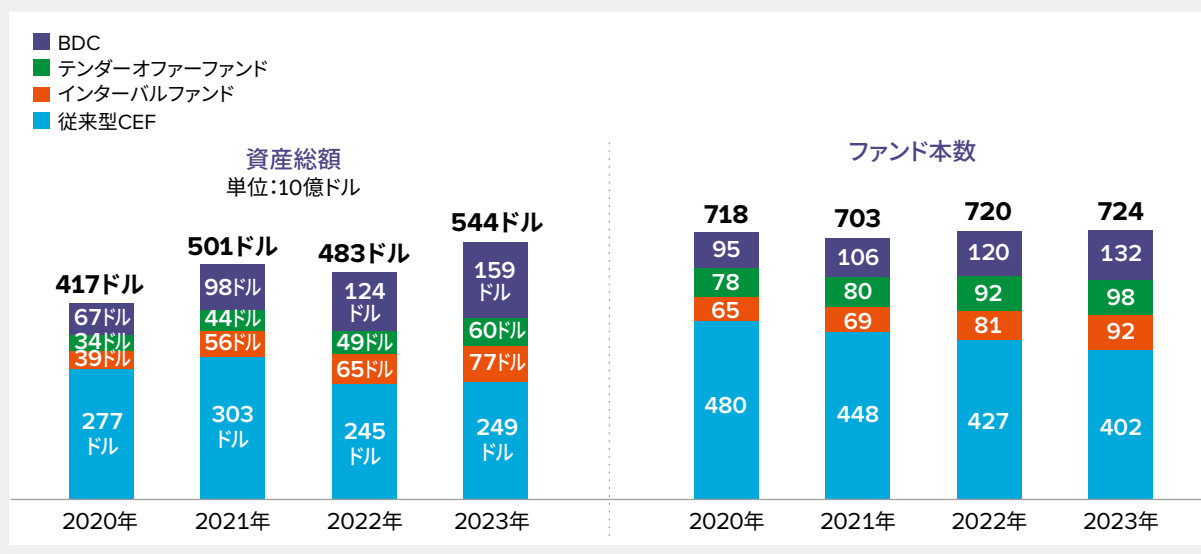
チャプター
全文を読む



米国のクローズドエンド ファンド

クローズドエンドファンド (CEF) には、従来型ファンド、インターバルファンド、テンダーオファーファンド、ビジネス・デベロップメント・カンパニー (BDC) の4種類があります。従来型CEF (ならびに一部のインターバルファンドとBDC) は、取引所に上場されるか、または相対取引市場で取引される受益権を一定口数発行します。これ以外のCEFは、テンダーオファーファンド、ほとんどのインターバルファンド、BDCと同様に、取引所に上場されることはなく、継続的に純資産価額で受益権を販売することが許可されています。CEFの資産は専門の運用者がファンドの投資目的やポリシーに従って運用を行い、株式や債券、その他の有価証券に投資する場合があります。CEFは日次で解約の対応に追われることがないため、手元現金を維持する必要がほぼなく、各戦略を通常フルインベストメントにすることが可能です。CEFの資産総額は2023年末時点で5440億ドルでした。

従来型CEFのシェア低下もインターバルファンド、テンダーオファーファンド、BDCの拡大が相殺 年末時点



クローズドエンドファンド市場(2023年)



さらに
詳しく

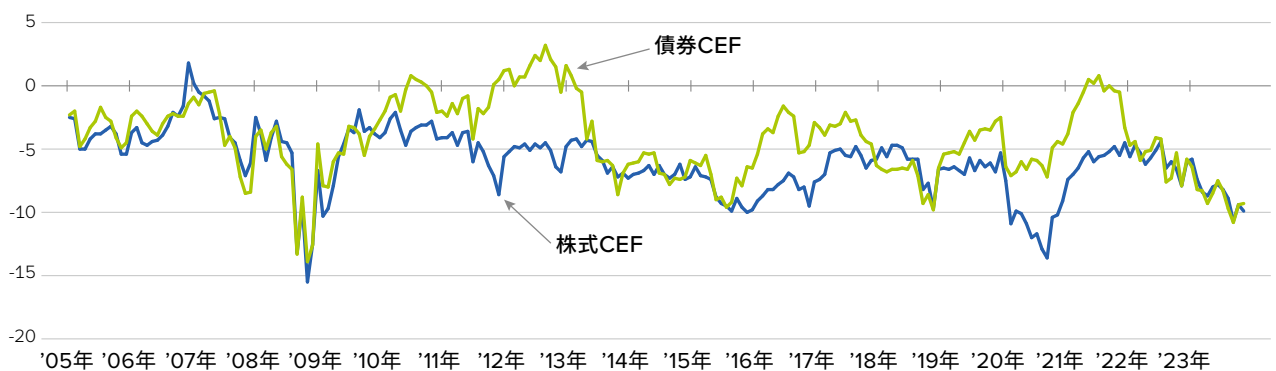
CEFと 뮤チュアルファンドの違いとは？

上場CEF	非上場CEF	뮤チュアルファンド
<ul style="list-style-type: none"> 一定口数の受益権を発行する ETFと同様にセカンダリーマーケット（取引所など）で取引される 資産に対する流動性規制がない（つまり戦略をフルインベストメントにできる） 従来型CEF、一部のインターバルファンド、一部のBDCを含む 	<ul style="list-style-type: none"> 多くの場合継続的に販売される 定期的に（毎四半期など）解約を処理する 予定された解約に対応するために必要な流動性資産を保有する必要がある テンダーオファーフンド、大部分のインターバルファンド、一部のBDC 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的に販売される 1日に1度、米国東部時間午後4時に解約を処理する 純資産のうち最大15%が非流動性の場合がある（ただし非流動性資産の保有比率はそれを下回る場合が大半）

セカンダリーマーケットでの従来型CEFの取引

従来型CEF受益権の市場価格は、他の上場有価証券と同様に変動し、市場での需要と供給によって決まります。そのために純資産価額（NAV）を上回る、あるいは下回る価格で取引される場合があります。従来型CEFはNAVよりも低い価格で取引されることが多く、これをディスカウントで取引されていると言います。

従来型CEFはNAVよりディスカウントで取引されることが多いパーセント（月末）



注記：プレミアム/ディスカウントレートは月末時点の受益権価格とNAVのパーセント差の単純平均。

CEFに投資する人とは？

300万超

2023年にCEFを保有していた米世帯数

CEF保有世帯は

引退世代で

金融資産が多い傾向がある

CEF保有世帯は投資リスク許容度が比較的高い

40%

CEF保有世帯のうち
リスク許容度が平均より高いまたは
かなり高い世帯が占める割合

VS.

22%

全米世帯のうち
リスク許容度が平均より高いまたは
かなり高い世帯が占める割合

チャプター

6

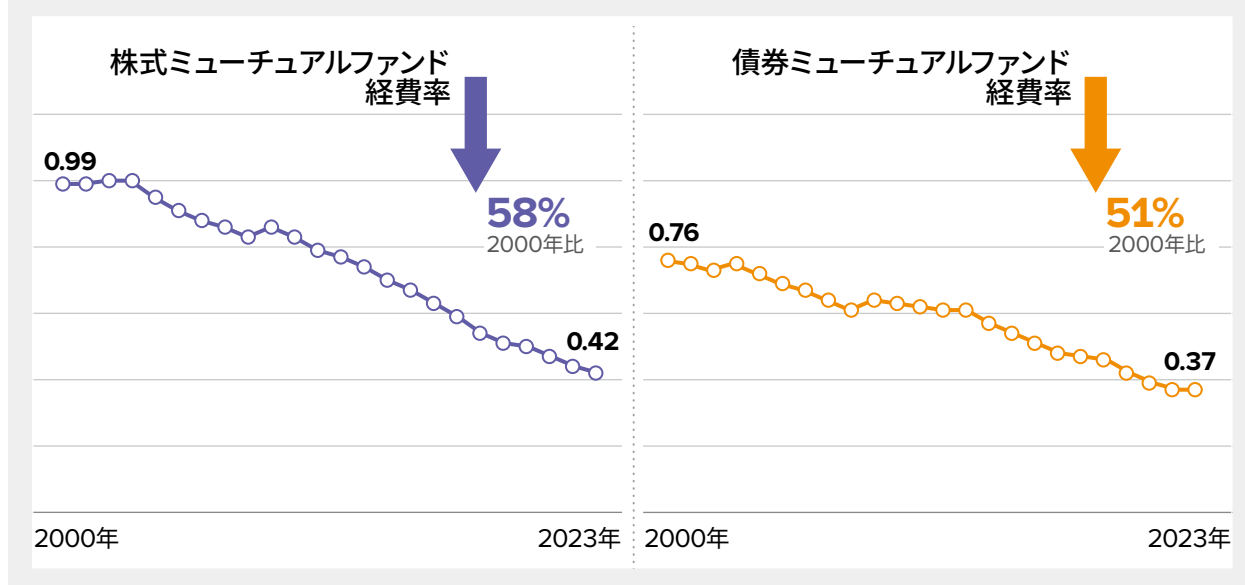
チャプター
全文を読む



米国のファンド経費・手数料

米国のファンドは投資家に多くの投資関連サービスを提供します。これらのサービスに対して主に2種類の経費と手数料が発生します。それは継続的な経費と販売手数料です。米ミューチュアルファンドに投資した場合に支払う平均経費率（つまり継続的な経費）は以前に比べて大幅に低下しています。

株式・債券ミューチュアルファンドの平均経費率は2000年比では大幅低下
資産加重平均（パーセント）



ファンド経費・手数料のトレンド(2023年)



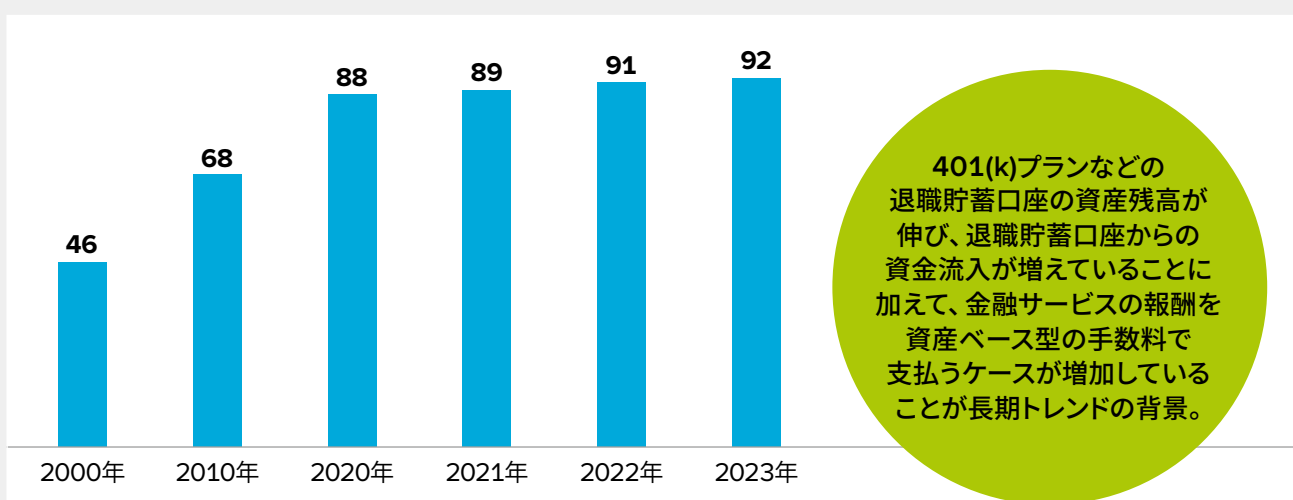
さらに
詳しく

ミューチュアルファンド経費率が幅広いのには複数の理由がある

- 規模の経済：大規模なファンドでは固定経費が全体のファンド資産に占める比率が小さいため、当然ファンドの経費率が低下します。
- 専門化：特定の資産クラス（例えば小型株、セクター株）は他資産クラスよりも綿密なリサーチが必要なため、ファンド運用のコストが上がります。
- ロードとノーロードの違い：ノーロードファンドでは、販売や運用に対する報酬が資産ベース型手数料で直接支払われることが多いため、経費率が低い傾向があります。

ミューチュアルファンド長期投資で12b-1手数料のないノーロードファンドを選ぶ投資家が増加

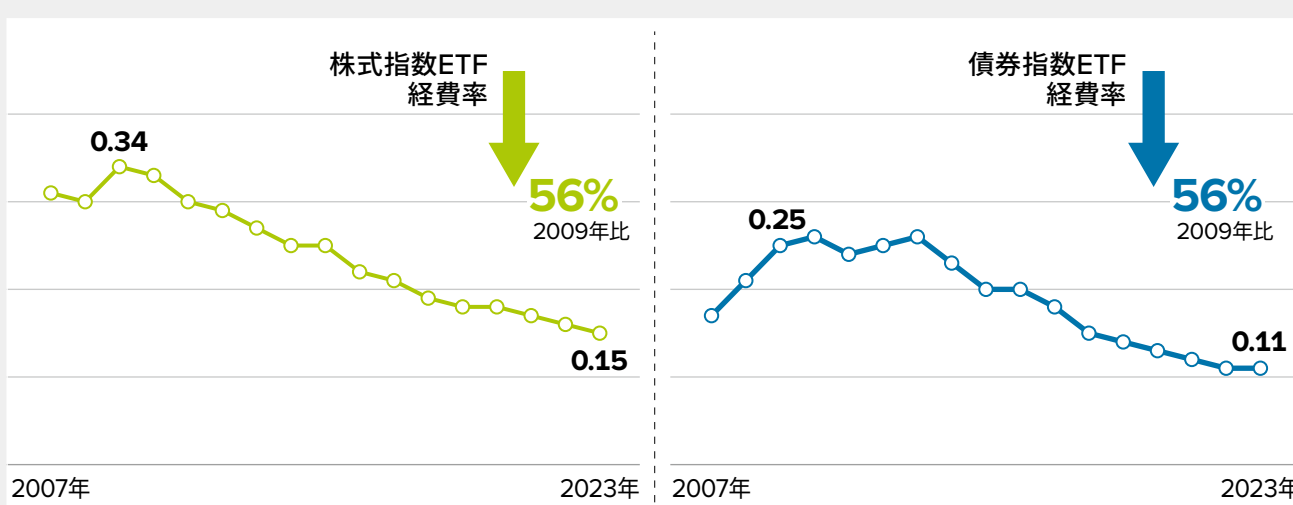
長期ミューチュアルファンド総売上高に占める比率（年次）



ミューチュアルファンドへの投資と同様に、ETFに投資する投資家は経費率が平均よりも低いファンドを選ぶ傾向があります。2023年では、株式指数ETFの単純平均経費率は0.47パーセント、資産加重ベースのした平均経費率は0.15パーセントでした。

上場投資信託の平均経費率は2009年以降大幅に低下

資産加重平均（パーセント）



チャプター

7

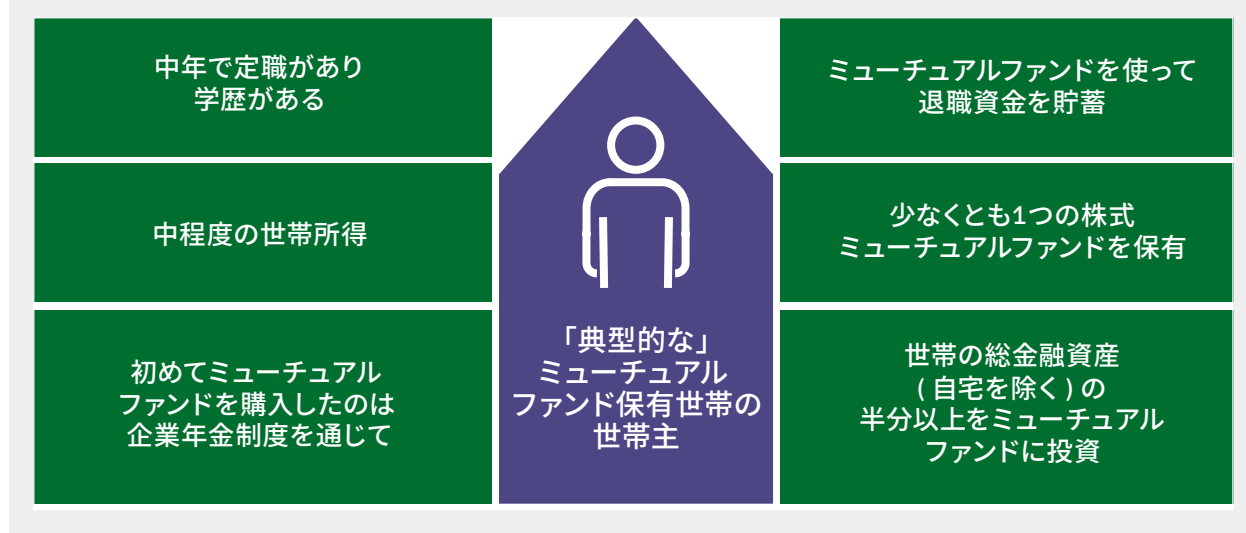
チャプター
全文を読む



米国ミューチュアルファンド 投資家の特徴

ミューチュアルファンドを保有する世帯は、あらゆる世代と所得層からなる米人口の広い範囲を占めています。ミューチュアルファンドに投資している人は第一の貯蓄目標として退職後の備えを挙げています。ミューチュアルファンドは米世帯が金融資産を築く重要な方法です。2023年には6870万の米世帯（1億1600万人の個人投資家に相当）がミューチュアルファンドを保有していました。

ミューチュアルファンド保有世帯の「典型的な」世帯主の人物像



投資家リサーチ: ミューチュアルファンド保有動向



さらに
詳しく

ミューチュアルファンド保有世帯は十分な情報に基づいて購入の意思決定を行う

93%

がファンドの投資目的を確認する

95%

がファンドのリスクプロファイルを検討する

93%

がファンドの運用成績を指数のそれと検討する

95%

がファンドの手数料と経費を確認する

世代別に見るミューチュアルファンドの保有状況

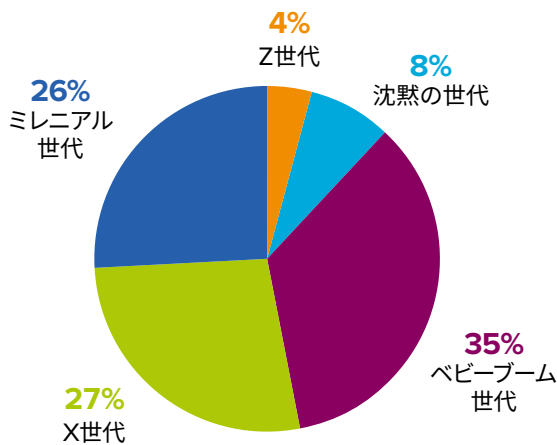
あらゆる世代の世帯がミューチュアルファンドを保有していますが、2023年にミューチュアルファンド保有世帯のうち最も大きな割合を占めたのはベビーブーム世代とX世代でした。これはこれら2世代の人口規模が大きいだけでなく、ミューチュアルファンドの保有率が高いことも反映しています。

これらの世帯がどのようにミューチュアルファンドを保有しているかは、投資ライフサイクルのどの段階にいるかによって決まる場合が多く見られます。若い世代はキャリアが浅い場合が多いため、企業年金制度内でのみミューチュアルファンドを保有する傾向があります。アメリカではキャリアを積み重ねるなかで転職した際に退職貯蓄をIRAに移管させる場合があります。そのため年配の世代では企業年金制度以外でファンドを保有することが多くなります。

ミューチュアルファンドの保有は全世代に及ぶが、保有傾向は世代ごとに異なる

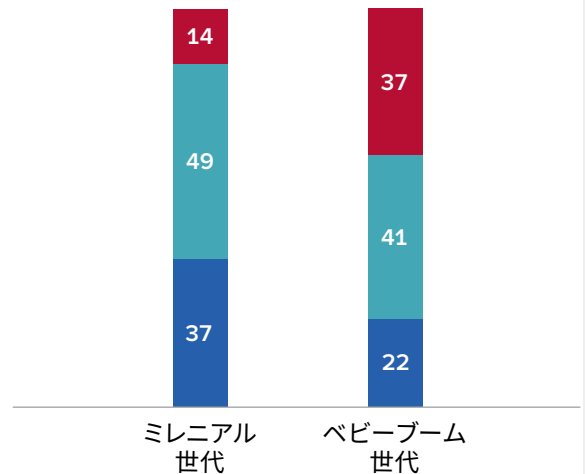
ミューチュアルファンドを保有する米世帯が占める世代別の比率（2023年）

幅広い世代がミューチュアルファンドを保有



ミューチュアルファンド保有の内訳

- 企業年金制度以外のみ
- 企業年金制度とそれ以外の両方
- 企業年金制度のみ



さらに詳しく



ミューチュアルファンド投資家の特徴（2023年）

チャプター

8

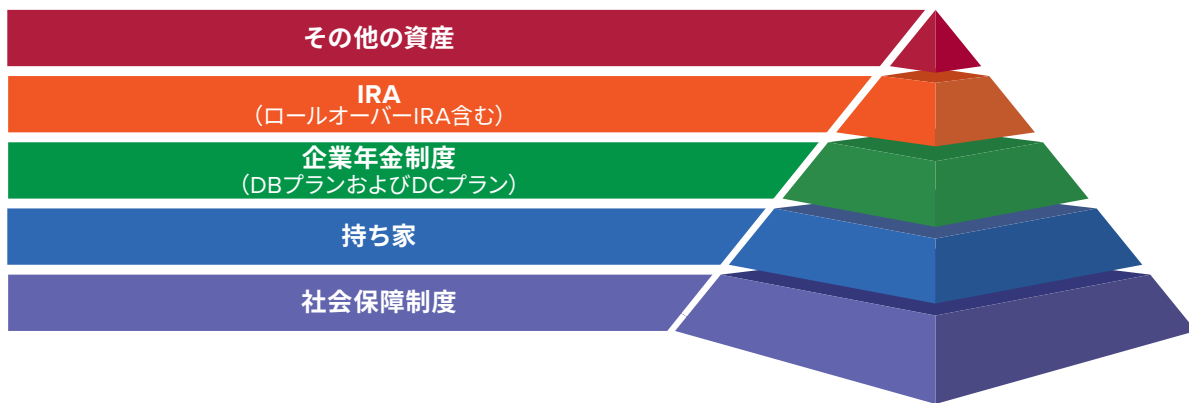
チャプター
全文を読む



米国の退職・教育資金貯蓄

米国年金制度は多くの構成要素により成立

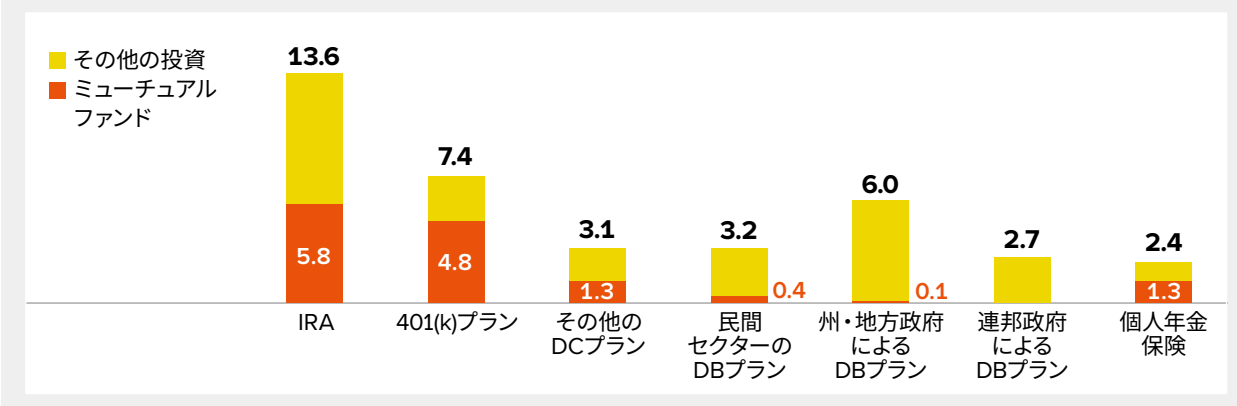
米国年金制度は多くの構成要素により成立しており、社会保障年金制度は米退職者に幅広い基盤を提供するもので、これを企業年金制度やIRAをといった退職貯蓄が補完します。



退職目的に備えた資産は米世帯の金融資産の約1/3を占めており、多くのアメリカ人は税制優遇付き退職貯蓄口座でミューチュアルファンドを保有しています。2023年末時点では、IRA (13.6兆ドル) とDCプラン (10.6兆ドル) は米国リタイアメント市場 (38.4兆ドル) の63パーセントを占めており、これらの口座ベース退職資金の約半分がミューチュアルファンドに投資されていました。

IRAとDCプランは米国リタイアメント市場にとって極めて重要

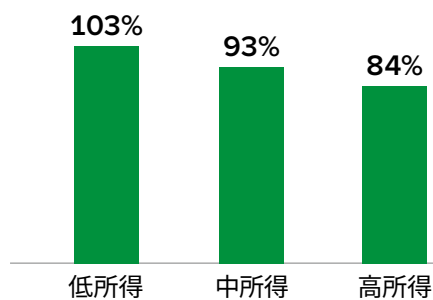
単位：兆ドル (2023年末時点)



米国年金制度は退職後の所得代替率の維持に効果的

アメリカ人の多くは引退後も50代後半当時の手取り収入と比較して高い割合の手取り収入を維持していることが、ICIのエコノミストによる税データの分析から示されています。

72歳時点での所得層別 所得代替率



低所得者は
社会保障年金が
収入に占める割合が
高いが
50代当時の手取り
収入の代替率が
より高い。

全体では
75%
の個人がIRA、確定給付型(DB)・
確定拠出型(DC)企業年金、
個人年金保険(自身または配偶者)
から収入を得ている。

401(k)プランは強力な貯蓄・投資ツール

最も普及しているDCプランの種類は401(k)プランです。DCプラン参加者は、貯蓄に関わる恩典(給与天引き、税制優遇措置など)やプランが提供する運用商品ラインアップを高く評価しています。

7.4兆ドル

401(k)プランの資産残高

90%

401(k)プラン参加者の
プランに雇用主マッチング
拠出がある割合

平均

28

401(k)プランが
提供する
運用商品の数

68%

401(k)プラン参加者のうち
ターゲットデートファンドに
投資する人の割合

IRAは米世帯にとって退職貯蓄のカギ

2023年には5600万の米世帯がIRAの口座を保有していました。その内訳としては、従来型IRAが最も多く、次がRoth IRAでした。以下に従来型IRAおよびRoth IRA保有動向の特徴を一部紹介します。

従来型IRA	Roth IRA
<ul style="list-style-type: none"> ■ 資産残高11.4兆ドル ■ 3/4近くが401(K)といった他の退職関連口座からのロールオーバー(移管)による口座開設 ■ 保有者の多くはすでに退職戦略を計画済み 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資産残高1.4兆ドル ■ 3/4以上が拠出による口座開設 ■ 保有者は年齢層が若く、株式の投資比率が高め

さらに
詳しく



米国における退職支援：
誰に恩典があるのかについて社会通念となった誤解を払拭する

データテーブル

2024年投資会社ファクトブックの統計データはExcelファイルとしてオンラインでご利用いただけます。このデータテーブルには米国のミューチュアルファンド、上場投資信託、クローズドエンドファンド、ユニットインベストメントトラストに関する過去データだけでなく、世界全体の規制オープンエンドファンドに関する情報も含まれています。

さらに
詳しく



2024年ファクトブックデータテーブル



INVESTMENT COMPANY INSTITUTE

ワシントンDC ● ブリュッセル ● ロンドン ● WWW.ICI.ORG

米国投資信託協会 (ICI) は、規制対象の投資ファンドを代表する主要な協会です。ICIの使命は、長期的な個人投資家の最終的な利益を実現するために、資産運用業界の基盤を強化することです。ICIのメンバーには、米国ではミューチュアルファンド、上場投資信託 (ETF)、クローズドエンドファンド (CEF)、ユニットインベストメントトラスト (UIT)、その他の法域ではUCITS (譲渡可能証券への集合投資事業) や投資家向けに提供される同様のファンドが含まれます。ICIはまた、特定の集団投資信託 (CIT) および個人投資家向け個別管理口座 (SMA) に対し投資アドバイザーとしての立場でメンバーを代表しています。

Copyright © 2024 by the Investment Company Institute. 無断複写・複製・転載を禁ず。